

行政サービス棚卸し（事業仕分け）

岡山県岡山市

人口：683,258 人

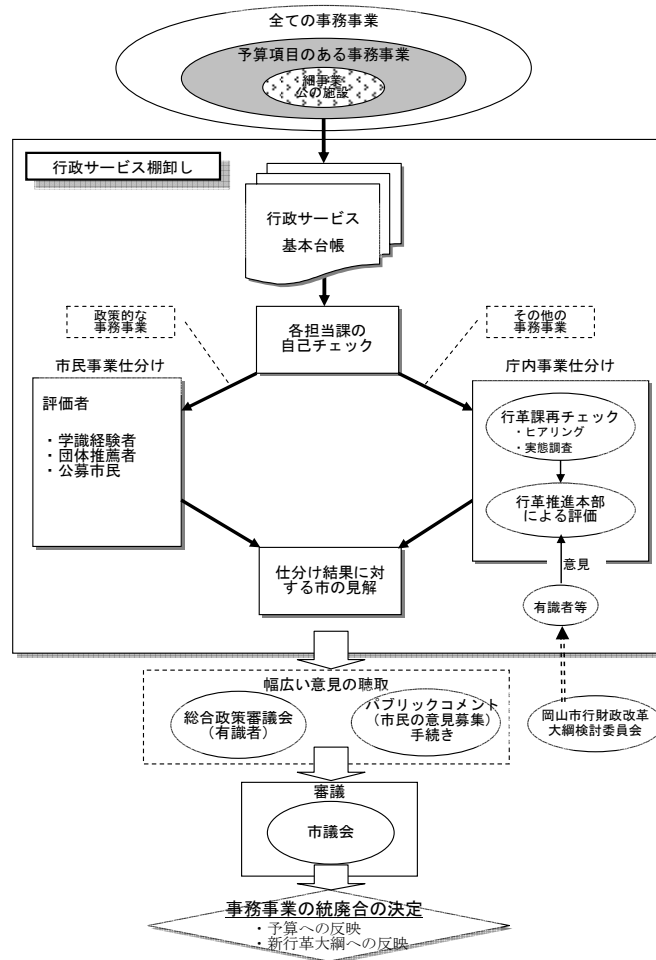
面積：789.88 km²

平成18年度事例集、1項 No7 掲載事例

取組の概要

平成18年度から全ての事務事業について、行政サービス基本台帳を作成し、市の事務事業に対する税金投入の優先度やそのあるべき実施主体等を評価する「行政サービス棚卸し」を実施している。

【平成18年度行政サービス棚卸し（事業仕分け）実施スキーム】



(1) 行政サービス基本台帳の作成と自己チェック

市の全ての事務事業（H18年度は2,131事業）についての人件費を含めた総コストや作業量等を明らかにした「行政サービス基本台帳」を作成。

「行政サービス基本台帳」により、各事務事業の所管課は、事務事業の目的及び概要、法令根拠、事業期間、人件費を含めた総コストや職員の作業量等を明らかにするとともに、事務事業の必要性、有効性、費用対効果とその把握の手法、並びに行政関与及び市の関与の妥当性、事業の改善点について自己チェックを行う。

平成18年度は、それらを総合的に勘案した税金投入優先度としての総合評価を局ごとに5段階評価で行い、評価の低い1又は2の事務事業を3割程度設定する方針で行った。

(2) 市民事業仕分け

行政サービス基本台帳中の事務事業で事業費規模が比較的大きく、市民に価値観を問うべき政策的な事務事業について、公募市民や学識経験者、各種団体推薦者で構成する市民評価者が仕分け評価を行う「市民事業仕分け」を実施。

平成18年度は、公募市民35人、学識・団体推薦者10人が市民評価者となり、8月から10月の間に3回にわたって、合計16の事業・テーマについて市民事業仕分けを実施。廃止3、民営化1、収支・やり方の改善12という仕分け結果となった。

仕分け評価は、「廃止」、「民営化」、「国・県への事業移管」、「事業縮小」、「民間委託」、「収支・やり方の改善」、「事業強化」、「現行どおり市が実施」という区分で評価するもの。

(3) 庁内事業仕分け

市民事業仕分けの対象事業を除く全ての事務事業について、行政改革推進課が担当課のヒアリングや現場の実地調査を行い、その結果を踏まえて、庁内の行財政改革推進本部が市民の視点で仕分け評価を行う「庁内事業仕分け」を実施。

平成18年度は、総合評価が1又は2の事業を中心に仕分け作業を実施。

(4) 仕分け結果の公表等

行財政改革推進本部で仕分け結果（市民事業仕分けの結果を含む）を取りまとめ、広く市民に公表し、パブリックコメント手続等を実施してより幅広い市民の意見を得た上で、事務事業の廃止・再編廃合等を決定し、翌年度予算への反映を図る。

平成18年度は、外部有識者を招いて開催した行財政改革推進本部において334事業の仕分け評価を決定し、「行政サービス棚卸し（事業仕分け）結果素案」として公表。これについてパブリックコメント手続を実施し、その結果を受けて1事業について仕分け評価を変更し、2事業について仕分け理由を変更した。

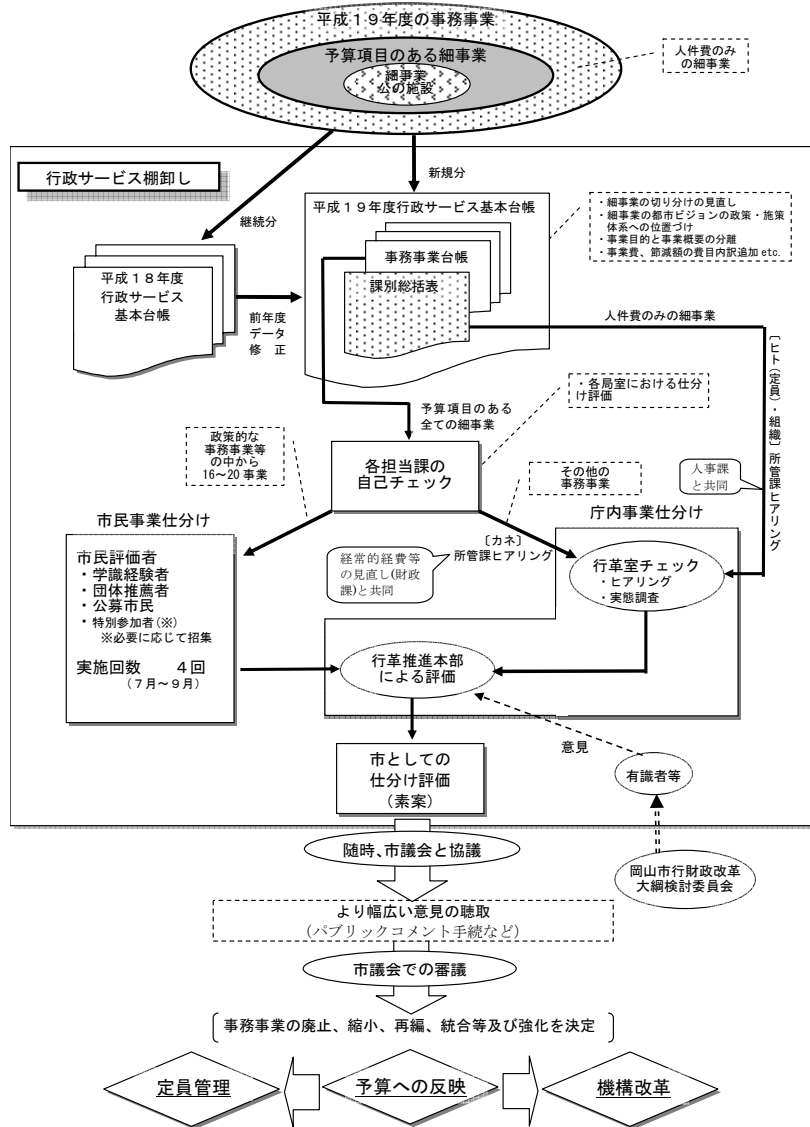
最終的に、廃止88事業、民営化2事業、事業縮小15事業、民間委託27事業、収支・やり方の改善177事業などの仕分け評価を確定し、平成19年度予算へ直接に約5.9億円の削減を反映し、同時に予算要求抑制等について約35億円の財政効果を創出した。また、事業実施方法等を改善し、費用対効果を高める工夫を数多く実施した。

取組の紹介

1 その後の状況

○主な変更内容

【H19年度行政サービス棚卸し（事業仕分け）実施スキーム】



①台帳の様式を変更

- ・細事業の切り分けの見直しのため、事業の状態、事業の性質といった項目を追加。
- ・都市ビジョンの政策・施策体系における位置づけの項目を追加。
- ・事業目的を明確にするため、事業目的と事業概要の項目を分離。
- ・事業費、節減額の費目内訳の項目を追加。

②事業費1億円以上の事務事業と平成18年度課題分を優先的・重点的に実施。

- ③人件費のみの細事業についても新たに棚卸しを行い、人事課と共同で所管課ヒアリングを実施。事務フローの見直しを促すとともに、来年度の定員管理・機構改革に反映予定。

- ④「行政サービス棚卸し・経常的経費等見直し」として財政課と共同で実施。
 ⑤市民事業仕分け：7月から9月にかけて計4回、各回3事業について実施。

〈対象事業の選考方法〉

概算トータルコスト 1 億円以上の事務事業リストの中から、外部有識者で構成する行革大綱検討委員会の委員の意見をもとに行財政改革推進本部で決定。

〈評価者の構成〉

学識経験者(4名)、団体代表者(18名)、公募市民(20名)に加え、論点を明確にするため、事業・テーマごとに問題提起者あるいは利害関係人である特別参加者を招集。

〈評価者の募集〉

参加しやすい環境を整えるため、募集にあたって参加する日にちを選択できるように変更。その結果、募集人数を超える申込があった。

〈評価者の選定〉

仕分け評価の客観性を高めるため、評価者の男女比率、職業区分比率、年齢構成比率が均衡するよう、各種団体推薦の評価者を増やすとともに、公募市民を選ぶにあたって、これらの比率を考慮に入れた選考を実施。

〈仕分けに要する時間〉

原則1事業につき1時間であったが、2時間もしくは2.5時間に延長。

2 前回からの取組効果

平成19年度行政サービス棚卸し結果総括表（平成20年度予算反映分）

（単位：件、百万円）

区分		廃止	事業縮小	民間委託	やり方の改善	その他	計
1 事務事業の直し	件数	17	152		36	11	216
	事業費	87	183			1,221	1,491
	一般財源	64	177			1,221	1,462
2 民間活力の積極的活用	件数	1		1			2
	事業費	3		35			38
	一般財源	3		35			38
3 定員及び人事管理の適正化	件数		1				1
	事業費		1,448				1,448
	一般財源		1,448				1,448
4 給与・手当等の適正化	件数		1				1
	事業費		3				3
	一般財源		3				3
5 経費節減等の財政効果	件数		290				290
	事業費		1,068				1,068
	一般財源		1,053				1,053
合計	件数	18	444	1	36	11	510
	事業費	90	2,702	35		1,221	4,048
	一般財源	67	2,681	35		1,221	4,004

※その他は、県への事業移管及び財源確保。

3 新たな課題・問題点

- ・ これまでは全ての事務事業について総点検を行ってきたが、この中で重要だが見直しが遅れている分野が明らかになってきた。今後は、そうした分野を重点的に掘り下げた総点検を実施する必要がある。
- ・ 市民事業仕分けに関しては、内部で十分検討して、より適切なテーマを選定するとともに、議論を深めるために論点を明確にする必要がある。政策的な事業に関しては、企画部門との連携を図った形での実施を行っていく必要がある。
- ・ 所管課担当者には、行政サービス基本台帳の作成自体（自己チェックも含め）が目的化している傾向が見られる。

4 住民（職員）の反応・評価

- ・ 市民事業仕分けに参加した市民評価者からは、「市民がともに行政について考えることができる機会であり、継続を望む」という趣旨の感想が多く寄せられている。
- ・ 職員には、根本的な問題が明らかになったと評価する声がある一方で、作業量が多く手続きが煩雑で費用対効果が疑問との指摘もある。

5 今後取り組む自治体に向けた助言

事業を評価する際に、上位の政策・施策レベルから見て事業を評価し、政策・施策を実現するための事業群における当該事業のプライオリティを考えることが必要であり、事業のみを見てその必要性を判断すると小手先の改善が実現されるのみで改革は進まない。そうした評価を促すよう、政策・施策レベルでの効果目標、ニーズ等を明確にすることが重要である。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

<http://www.city.okayama.okayama.jp/soumu/gyoukaku/index.html>

担当部署：行政改革推進室